

目的 戦後家計の研究については、官庁エコノミストの研究報告を除くと意外と思える程少ない。その基礎データについても戦後一貫したデータは得られていない。本研究は、昭和29年以降、昭和55年に至る27年間の勤労者家計(ミクロ家計)及び国民総支出・分配国民所得(マクロ家計)のデータを一定の条件に従って整合し、時系列的变化について比較分析を試み、その点から戦後家計の動向を明らかにしようとするものである。

方法 データ作成方法の改訂に基く調整を行い、主要経済指標16項目及び国民経済計算(国民総支出・分配国民所得)データ174項目、勤労者家計データ112項目について実数・対前年増加率・構成比の数値をコンピュータに入れ、必要に応じ手作業によるデータ作成を行った。作成した基本データは次のようである。①各項目について実数・対前年増加率・構成比の折れ線グラフ ②実数の数値は30年を100として指数化し増加量で期別に分類 ③対前年増加率について27年間の5大値・5小値をとりだし点グラフ作成 ④構成比については帯グラフ ⑤特定項目間の27年間の数値について同一年次、前後1年のずれ、前後2年のずれ、5ケースの相関係数

結果 ①マクロ家計の成長に対しミクロ家計の成長はあまりに低い。例えばマクロ収入指数3636に対しミクロ1219。②ミクロ家計収入における妻の収入(指数6176)と実収入以外の収入の増加がきわめて大きく、構成比でみる借入金等は大きく減少。③ミクロ家計の支出において食生活の質的向上がみられる他、被服費、光熱費、住居費の変化は小さい。構成比でみる雑費については自動車等関係費の増大を除けば保健医療、教育費等は減少。